

平成22年度税制改正に関する建議書の概要

日本税理士会連合会



税制に対する基本的な視点

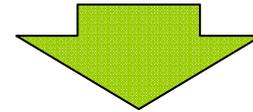
公平な税負担

理解と納得のできる税制

必要最小限の事務負担

時代に適合する税制

透明な税務行政



税制改正建議項目

所得税	高額給与所得者の給与所得控除額の制限 給与所得者の確定申告の拡大	退職所得の課税方式の見直し 医療費控除の適用対象者の拡大
法人税	特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入制度の廃止 受取配当等の全額益金不算入	交際費課税の見直し 少額減価償却資産の取得価額基準の引上げ
消費税等	仕入税額控除の個別対応方式への変更制限の廃止	印紙税の課税文書の見直し
相続税	取引相場のない株式等の評価の適正化	連帯納付義務制度の廃止
税務行政	更正の請求の期間延長	重加算税における理由附記
地方税	電子申告の統一的運用	

中期的な視点からの検討課題

確定決算主義の維持

課税ベース拡大の中小企業への影響排除

消費税率は単一税率維持

納税者番号の活用